

# 経済マンスリー [オーストラリア]

## ～難しい舵取りを迫られる豪州準備銀行～

### 1. 経済動向

オーストラリア経済は、旺盛な内需を背景に堅調な推移が続いている。

個人消費は、良好な雇用環境を背景に、拡大基調を維持している。11 月の小売売上は、雇用・所得の拡大を背景に、食品（前年比+8.9%）やホテル・レストラン（同+6.8%）などが好調に推移し、同+8.1%と高い伸びを示した。また、住宅投資は、一進一退が続いていたが、足元は、持ち直しつつある。11 月の住宅建設許可件数は、集合住宅が牽引し、前年比+14.6%と拡大した。

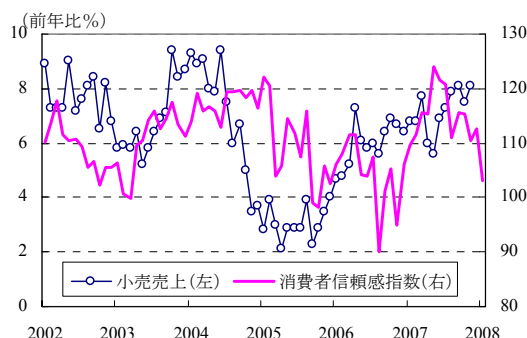
一方、輸出は、旱魃の長期化や供給能力の逼迫を受けて鈍化傾向を辿っている。11 月は、農産物が食肉などを中心に増加したほか、非農産物も鉄鉱石などを中心に拡大し、前年比+3.4%と前月（同▲3.8%）の落ち込みから持ち直したものの、低い伸びにとどまった。一方、輸入は、堅調な内需を背景に同+11.3%と伸びが加速した。このような輸出の低迷と輸入の増勢を受けて、貿易赤字は▲23 億ドルと高水準が続いている。

今後を展望すると、経済は底堅い推移が続こう。輸出は、当面、供給インフラのボトルネックを背景に伸び悩みが続くとみられるものの、資源ブームの持続、およびインフラ投資の増加による供給能力の拡大から、先行きは回復基調に復する見込みである。個人消費は、良好な雇用環境や所得税減税による可処分所得の増加などを背景に、堅調に推移しよう。一方、住宅投資の本格回復には幾分時間がかかる見通しである。政策金利が据え置かれる一方で、金融機関は、世界的な信用不安を背景とした資金調達コストの高騰を受けて企業向け貸出金利、住宅ローン金利の引き上げを決定した。住宅取得能力が低下傾向を辿っているなか、住宅ローン申請件数は投資目的物件を除いて低迷しており、今回のローン金利引き上げによる影響は小さくないとみられる。

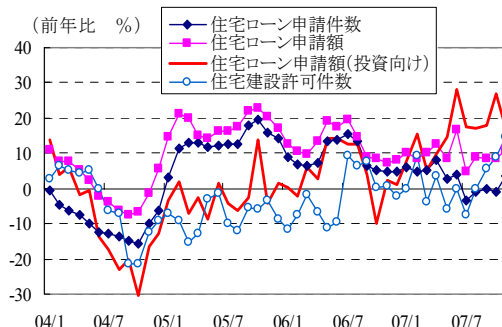
リスクは、米国経済の失速による想定以上の海外景気の減速である。新興国

を中心とした世界の旺盛な資源需要を背景に、資源セクターが中心となって景気を牽引していることから、新興国の景気および資源セクターの動向には特に注意を要しよう。足元、金融・資本市場で流動性の逼迫が続いていることや、株価の調整やローン金利の引き上げ、ガソリン価格の高騰などにより消費マインドが悪化していることも、やや気掛かりである。もともと、財政の政策発動余地は大きく、景気後退に陥る事態は回避できよう。

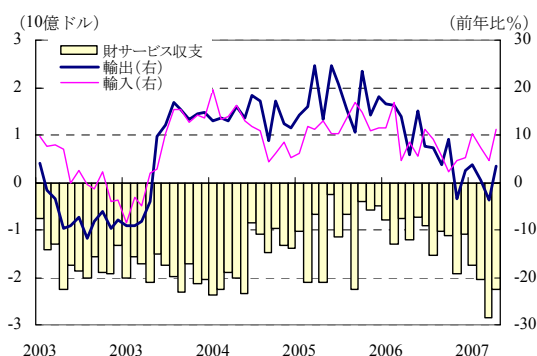
第1図：消費関連指標



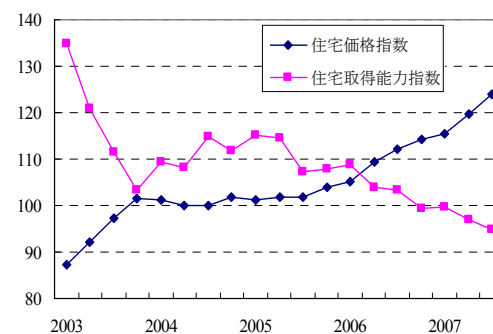
第2図：住宅関連指標



第3図：貿易動向



第4図：住宅取得能力指数



（資料） 豪州統計局資料、Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

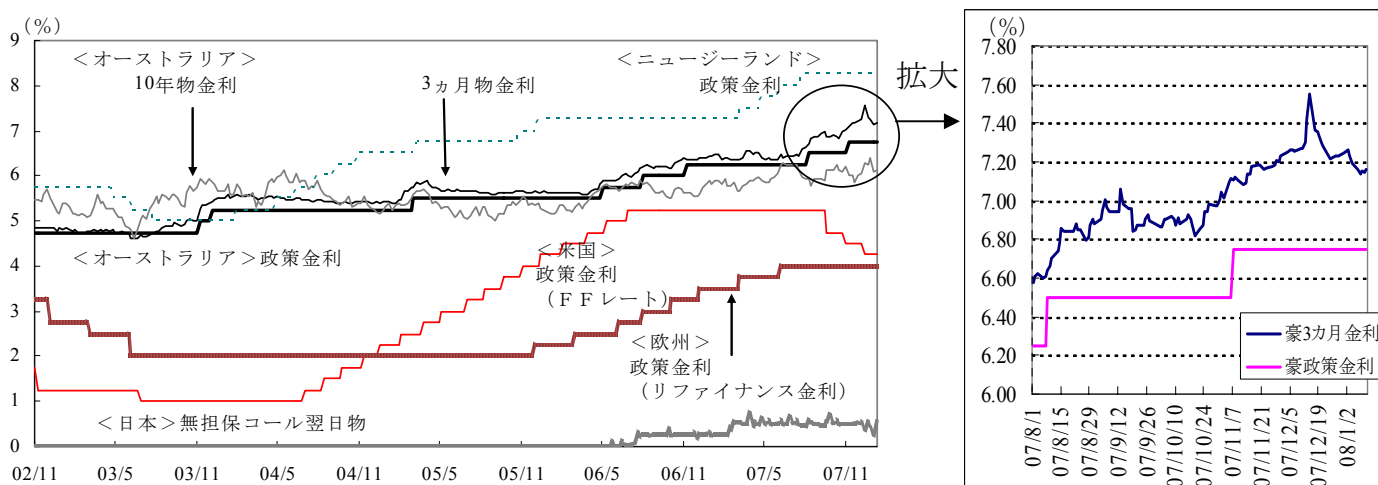
## 2. 金利動向

世界経済の先行き不透明感が高まる一方で、国内ではエネルギー価格の上昇や労働需給の逼迫によるインフレ圧力は強まっており、RBA（豪州準備銀行）は、金融・資本市場の安定とインフレ抑制の両立という金融政策の難しい舵取りを迫られている。RBAは、昨年8月半ばに、グローバルな信用収縮の動きを受けて潤沢な資金供給やレポ取引の対象資産拡大を実施、これにより金融・資本市場は、一旦、落ち着きを取り戻した。しかしながら、11月に入ると信用不安が再燃し、その後の積極的な資金供給にもかかわらず、短期金利は高止まりが続いている。RBAは、12月の金融政策決定会合では、世界的な金融環境の悪

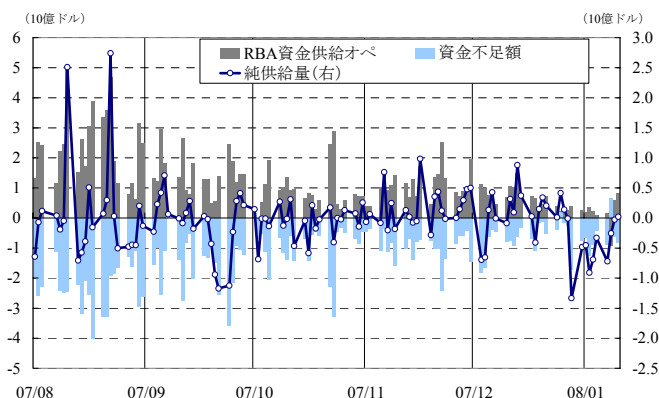
化を考慮し利上げを見送った。ただし、議事録では、「国内経済の状況を踏まえれば、利上げを実施する強い根拠がある」と、インフレ警戒スタンスを維持している。RBA は年末より資金吸収の動きに転じており、向こう数カ月以内の追加利上げは否定できない。今後の金融政策を見極めるうえで、1月下旬に発表される第4四半期の物価統計が注目される。

足元の市場金利は、短期金利が7%台と高水準で推移している一方、長期金利は依然として米国金利の影響を受けた不安定な動きがみられるものの、概ね6%台で推移している。当面は、横ばい圏内での推移が続こう。

第5図：金利動向



第6図：RBA 資金オペ動向



(資料) 豪州準備銀行、Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

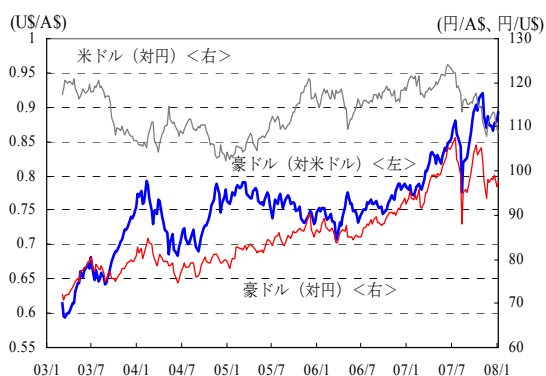
### 3. 為替動向

豪ドルは、12月の半ばに、米国の追加利下げ期待が後退したことを背景に下落し、1豪ドル=0.86ドルを割り込んだ。その後、12月の金融政策決定会合の議事録が発表され、RBAが金融引き締めスタンスを維持していることが確認さ

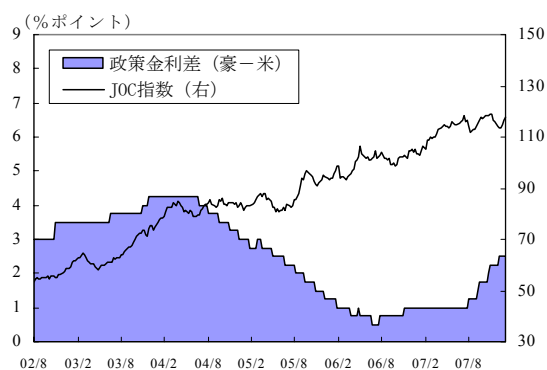
れると反発、米豪金利差拡大期待を背景に、1豪ドル=0.90ドル近辺まで上昇したが、足元は米国株価下落を機に投資家のリスク回避の動きが高まり、再び反落している。今後も、投資家のリスク資産への投資意欲は不安定な動きが続くとみられるものの、米豪金利差の拡大観測が強まっているほか、堅調な国内景気や高値圏で推移する商品価格が豪ドルを下支えし、底堅い推移が続こう。

豪ドルの対円相場は、不安定な動きが続いている。年末にかけて上昇が続き、99円台を突破したが、年初の米国株価下落を機に反落し、95円台まで急落した。その後、対ドル相場の上昇につれて、97円近辺まで回復したが、足元はドル円相場が円高に転じたことを受けて下落している。当面は、円高ドル安基調が続くとみられることから、やや弱含みでの推移を予想する。

第7図：為替の動向



第8図：商品市況と米豪金利差



(資料) Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 (次長 佐久間) TEL:03-3240-3204

E-mail: [koji\\_sakuma@mufg.jp](mailto:koji_sakuma@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。